

# 東邦銀行の現況

平成20年度決算

(初夏の磐梯山と猪苗代湖)



こころときめいて、くらしかがやいて。

東邦銀行

# 目次

## ．私たちの郷土 “ ふくしま ”

- 1 ．福島県の概況…………… 2
- 2 ．福島県の産業…………… 3～7

## ．平成20年度 決算の概要

- 1 ．平成20年度 決算の概要…………… 9
- 2 ．資金利益の状況…………… 10
- 3 ．総預かり資産の状況…………… 11
- 4 ．貸出金の状況…………… 12
- 5 ．貸出資産の質の状況…………… 13
- 6 ．有価証券の状況…………… 14
- 7 ．役務取引等収益の状況…………… 15
- 8 ．自己資本比率（単体）の状況…………… 16
- 9 ．平成21年度の業績見通し…………… 17

## ．主要経営施策 取組み状況

- 1 ．預金シェア拡大を目指して…………… 19
- 2 ．貸出金シェア40%を目指して…………… 20
- 3 ．法人向け営業戦略…………… 21～22
- 4 ．個人向け営業戦略…………… 23～26
- 5 ．地域活性化への取組み…………… 27
- 6 ．CSRへの取組み…………… 28

## ．新たな長期ビジョンおよび新中期経営計画

- 1 ．新たな長期ビジョン…………… 30
- 2 ．新中期経営計画…………… 31
- 3 ．新中期経営計画の経営目標…………… 32
- 4 ．その他…………… 33

# ・私たちの郷土“ふくしま”

本章に記載している各種データの出所

人 口	福島県 現住人口調査月報
経済指標等	福島県 各種公表データ 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」 日本銀行福島支店 経済産業省「工業統計調査」 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

# 1. 福島県の概況

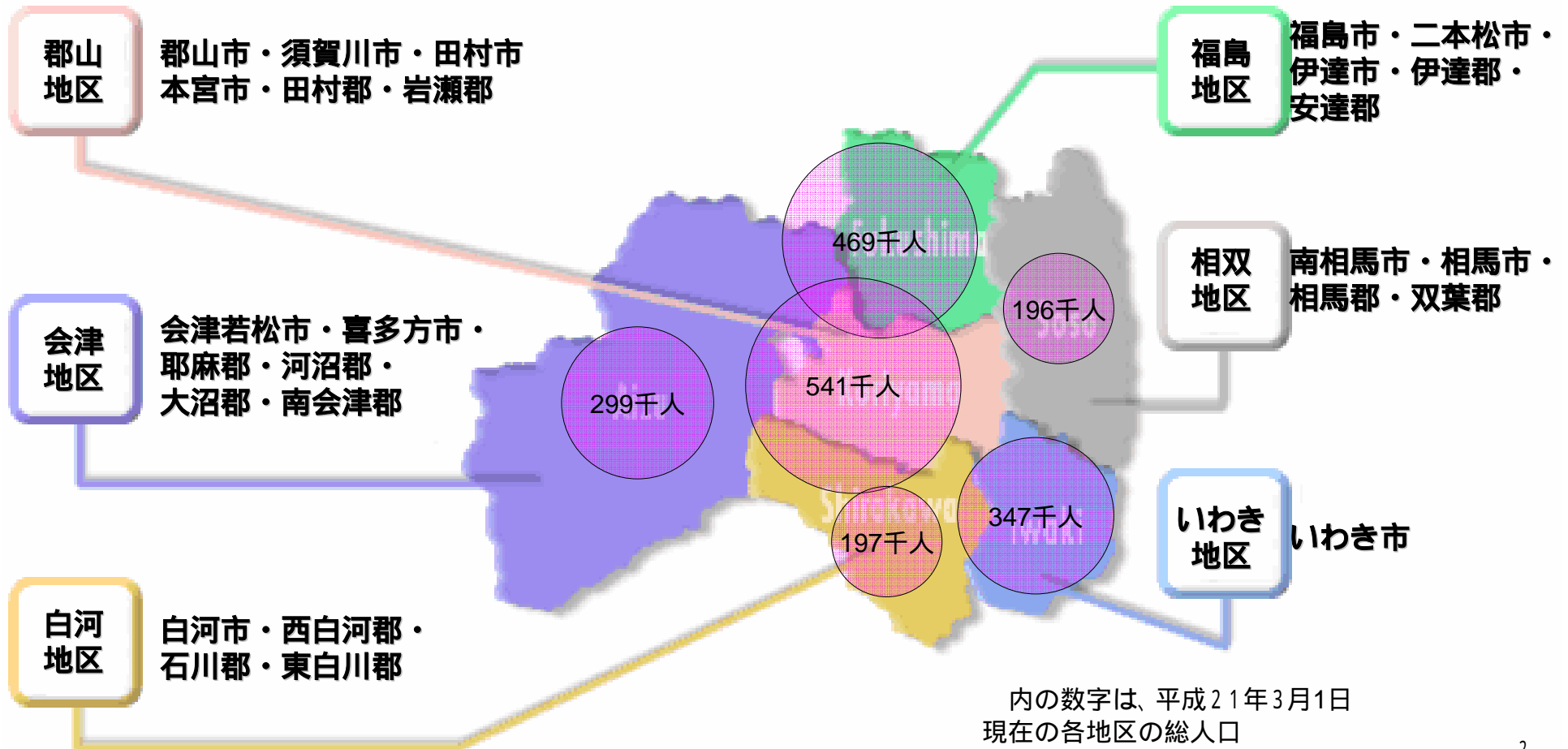
福島県は東北地方の最南端、首都圏から概ね200km圏内に位置し地理的優位性が高く、豊かな自然環境に恵まれた観光資源が豊富であるとともに、新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通インフラが整備されている。

県土が広く多極分散型の地域構造。

総面積13,782km<sup>2</sup>(全国第3位)

人口205.1万人<平成21年3月1日現在>

県内59市町村(13市、31町、15村)<平成21年3月1日現在>



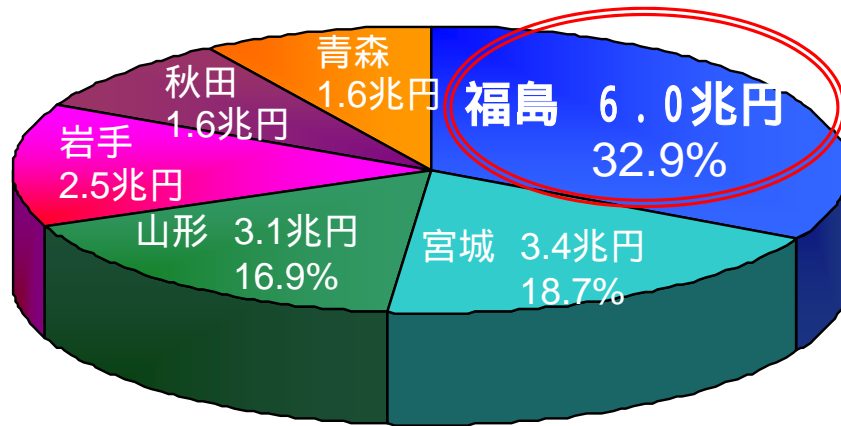
## 2. 福島県の産業(1)

### 発展性豊かな福島県

平成19年における福島県の製造品出荷額等は6.0兆円と東北地区の32.9%を占める。

また、魅力的な観光資源を有しているとともに、豊かな自然に裏付けされた農水産物を産出。

東北6県製造品出荷額等(平成19年)



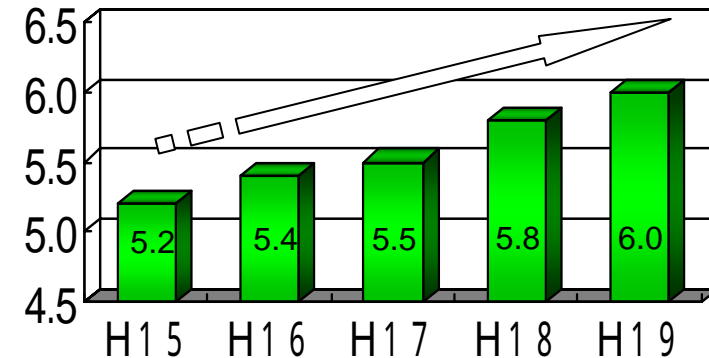
福島県における観光客入込数の推移 (単位:万人)

地区	18年	19年	伸び率
会津	2,026	1,958	3.4%
中通り	2,059	2,194	6.6%
浜通り	1,535	1,541	0.4%
県全体	5,623	5,694	1.3%

会津地区については、主要温泉地や会津若松市・喜多方市、南会津とも増加しているものの、一部施設で計上方法を変更したこと等による影響から減少

福島県の製造品出荷額等推移

(単位:兆円)



福島県は豊かな自然の宝庫

自然公園面積は1791.24km<sup>2</sup>と、全国6位<平成20年>

温泉地数は134カ所と、全国5位<平成19年>

農業産出額は2千4百億円で全国12位<平成19年>

水稻収穫量は43万tで全国4位<平成20年>

海面漁業漁獲量は9万tで全国12位<平成19年>

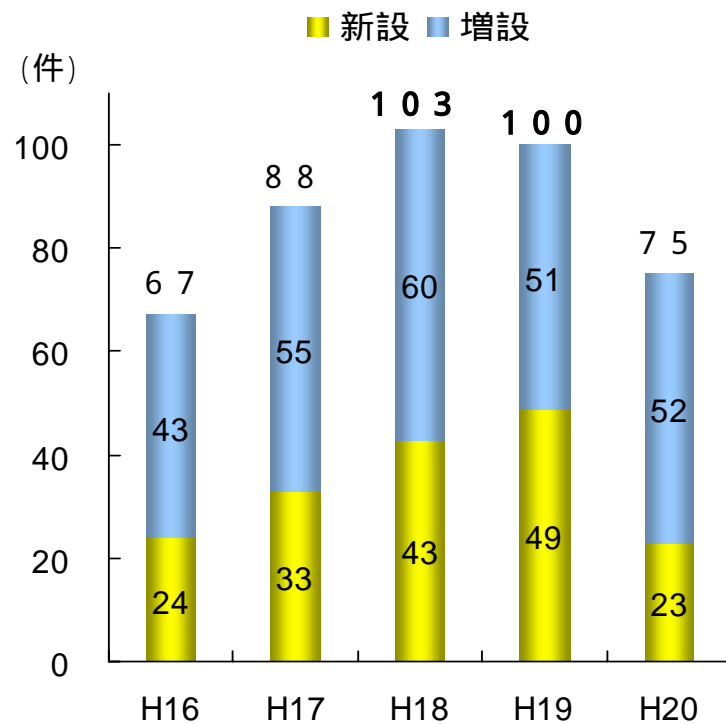
## 2. 福島県の産業(2)

優れた立地環境等が評価され、引続き多くの企業が福島へ進出。今後も雇用の創出と地域活性化が期待される。小名浜港の整備や福島空港の国際便利用促進等もあり、福島県経済の国際化が着実に進展。

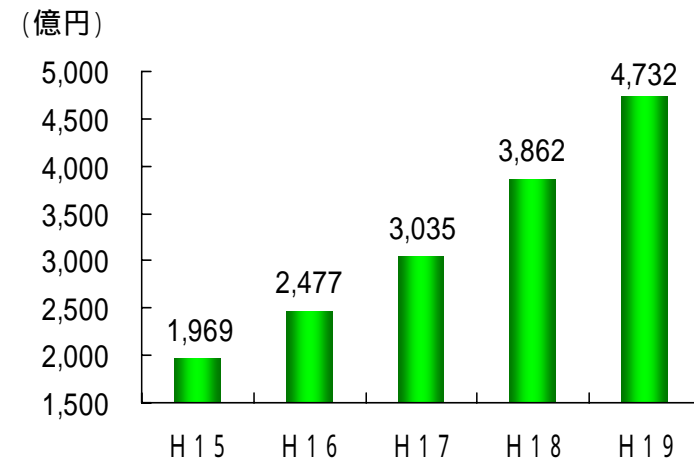
### 都道府県企業立地満足度調査

平成20年7月に経済産業省より公表された「都道府県企業立地満足度調査」において、福島県は**全国総合3位**の評価

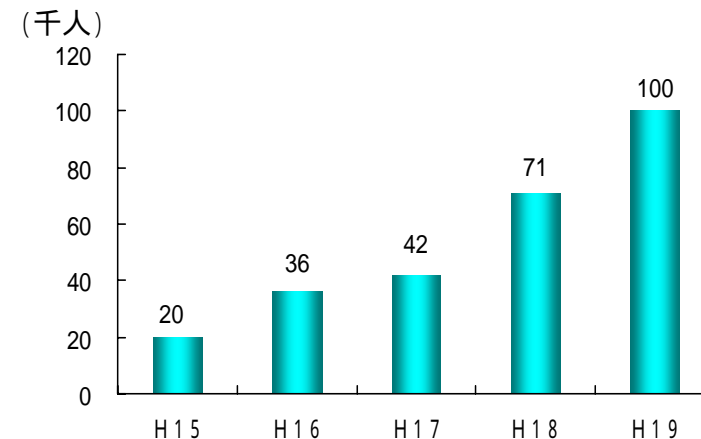
### 福島県内の工場立地件数



### 福島県の輸出入額



### 外国人観光客の来県者(宿泊者)数



## 2. 福島県の産業(2)・・・県内への企業進出

半導体・医薬品・精密機器・機械部品加工等、さまざまな業種の企業が県内への新規進出・工場増設を実施。今後の地元企業との取引拡大や技術向上等により、地場産業の裾野のさらなる広がりが期待できる。

地理的優位性に加え、各種立地施策により、さまざまな業種の企業の産業集積が進んでいる。

### <会津地域>

コンピューター理工学専門大学「会津大学」を産学連携の拠点とし、半導体関連・情報通信関連産業が集積。

### <県北地域>

東北自動車道、東北新幹線などの利便性を有し、電気・機械産業を中心に集積が進む。

### <相双地域>

重要港湾・相馬港を抱え産業基盤の整備が進む。電力の集積地域でもあり首都圏の電力需要を支える。

### <県中地域>

東北自動車道と磐越自動車道の結節点で経済活動が活発。産学連携が活発で、医療・福祉機器などの高度技術産業集積地域。

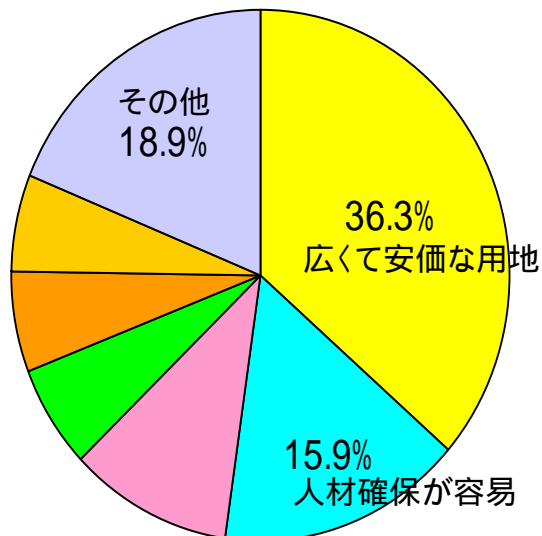
### <いわき地域>

磐越自動車道、重要港湾・小名浜港により国内外との効率的な物流が可能。輸送用機械関連産業、化学関連企業が多数立地。

### <県南地域>

高速道路、新幹線の利便性はもとより福島空港へのアクセスも良好。首都圏に隣接している好立地条件から今後更なる発展が期待。

福島県への企業立地理由



道路等のインフラ整備	10.6%
補助金等のインセンティブ	6.5%
優れた住環境	6.1%
マーケットの近さ	5.7%

## 2. 福島県の産業(2)・・・県内への企業進出

福島県では特に、輸送用機械関連事業、半導体関連事業、医療・福祉機器関連事業の集積が進めている。  
 医療・福祉機器関連事業においては、異業種参入も活発であり「福島モデル」として全国的にも注目されている。

### 輸送用機械関連事業

自動車の機関部品であるエンジン工場や飛行機のジェットエンジン工場、それらの製造・加工技術を有する輸送用機械関連企業が約300社立地。新たな企業の誘致とともに企業間のネットワーク形成による技術力の強化や受発注機会の増加が見込める。

### 半導体関連企業

複数の大手半導体メーカーが立地しており、精密機械加工やメンテナンスなどの優秀な地元企業との連携を図っている。

### 医療・福祉機器関連事業

世界規模の医療機器メーカーが立地し医療機器の部品・製品の生産化が活発であり、県内各大学において機器の研究開発が熱心に進められていることから、福島県では、世界をリードする医療機器設計、製造拠点づくりを目指して、「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」を展開している。

### [福島県における医療・福祉機器関連事業の特長]

#### 全国有数の医療機器部品・製品の生産県

医療機器受託生産金額 全国第1位（平成18年度）  
 世界の消化器内視鏡の約70%を福島県で生産。

#### 「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」の取り組み

ビジネスマッチングの実施  
 全国の企業、大学等研究機関と福島県内企業のマッチングを実施

大学技術を活用した研究開発

中小企業に対する事業化支援  
 異業種から医療機器関連産業への新規参入の促進させるため、事業化支援を実施

中小企業に対する販路拡大支援



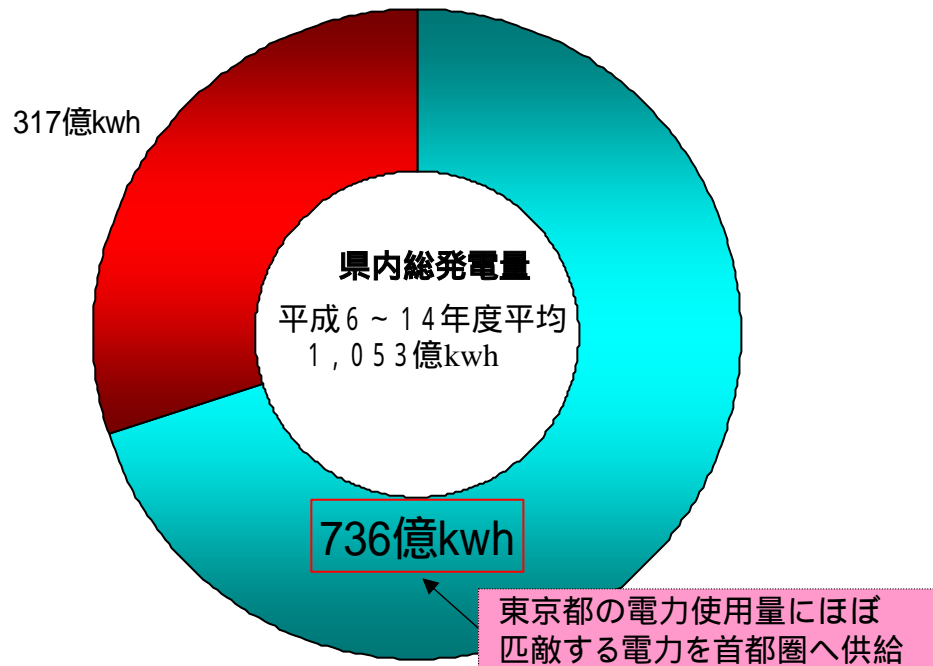
## 2. 福島県の産業(3)

福島県は「エネルギーのふるさと」

- ・福島県は、東京都全体での電力消費量にほぼ匹敵する電力を関東へ供給。
- ・エネルギー産業およびそれらに関連する産業の裾野の広がりが期待される。

### 福島県内総発電量

- 福島県から関東地方面向けの電力供給量
- 福島県から東北地方面向けの電力供給量

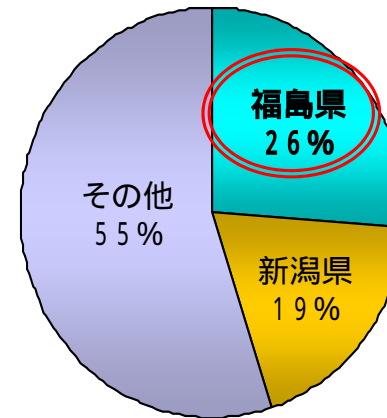


### 福島県内総発電量の構成比(平成18年度)



### 首都圏における福島県産電力の割合

<平成18年度実績>



**福島県は首都圏向け最大の電力供給地**

福島県には、水力・火力・原子力等を合わせて96カ所もの発電所があり、県内で使用されるほか、その多くが首都圏へ送られ、首都圏の電力需要を支えている。

### 新たなエネルギーのふるさと“ふくしま”



**日本最大出力の風力発電**

郡山市の布引高原には風車33基を備え、日本最大出力を誇る風力発電設備があり、日本の風力発電のリード役を担っている。

# . 平成20年度 決算の概要

# 1. 平成20年度 決算の概要

世界的な金融市場の混乱による株式市場の低迷などの影響により前年度比減益となったが、第3四半期累計期間までの赤字計上を解消し黒字回復。

(単位:億円)	19年度	20年度	増減
業務粗利益	476	473	2
資金利益	426	429	+3
役務取引等利益	64	57	7
その他業務利益	15	13	+2
うち債券関係損益	13	9	+3
経費	371	367	4
<b>コア業務純益</b>	<b>118</b>	<b>116</b>	<b>1</b>
一般貸倒引当金繰入額	18	21	3
業務純益	123	128	+4
臨時損益	40	81	41
うち不良債権処理額	40	57	+17
うち株式等関係損益	5	20	15
<b>経常利益</b>	<b>83</b>	<b>46</b>	<b>36</b>
特別損益	3	6	3
税引前当期純利益	80	40	39
<b>当期純利益</b>	<b>45</b>	<b>18</b>	<b>26</b>

## < 主な要因 >

地域金融の円滑化に努め、貸出金残高が増加したこと等により、2期連続で増加

投資環境の冷え込みにより、投資関連商品の販売が低調となったこと等に伴い減少

中長期的な戦略投資は順次行いつつ、経費圧縮に努め良化

銀行の本来業務で計上された利益

**コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費**

景気動向や経済環境変化を踏まえ、予防的な引当強化などをおこなったことから増加

世界的な金融市場の混乱の影響等による、株式市場の低迷を受け株式等関係損失が増加

## 2. 資金利益の状況

貸出金と有価証券運用による利息収入から預金利息を差し引いた「資金利益」については、預金・貸出金とも順調に増加していることなどを背景に、実質的な資金利益が前年度比712百万円増加。

### 実質的な資金利益の推移

実質的な資金利益…外貨資金調達にかかる損益調整後資金利益

(単位:百万円)

	19年度	20年度	増減
貸出金利息収入	39,829	40,459	+630
事業性貸出	20,473	20,564	+92
個人ローン	15,009	15,251	+242
公共貸出等	4,347	4,642	+295
有価証券利息等収入	8,844	9,093	+249
コールローン等	796	586	210
<b>利息収入等合計(a)</b>	<b>49,472</b>	<b>50,138</b>	<b>+667</b>
預金利息支払等(b)	7,430	7,384	45
<b>実質的な資金利益 (a) - (b)</b>	<b>42,041</b>	<b>42,753</b>	<b>+712</b>

### < 主な要因 >

中小企業向け貸出に注力してきたことなどにより、貸出金残高が前年度比で増加したこと等を要因に利息収入が増加

県内6ヵ所のローン専門店の拡充や、お客さまのさまざまなお借入ニーズにきめ細かく対応してきたことなどによりローン残高および利息収入が増加

安全性や流動性を考慮に入れた市場での運用に努め、利息等による収入が増加

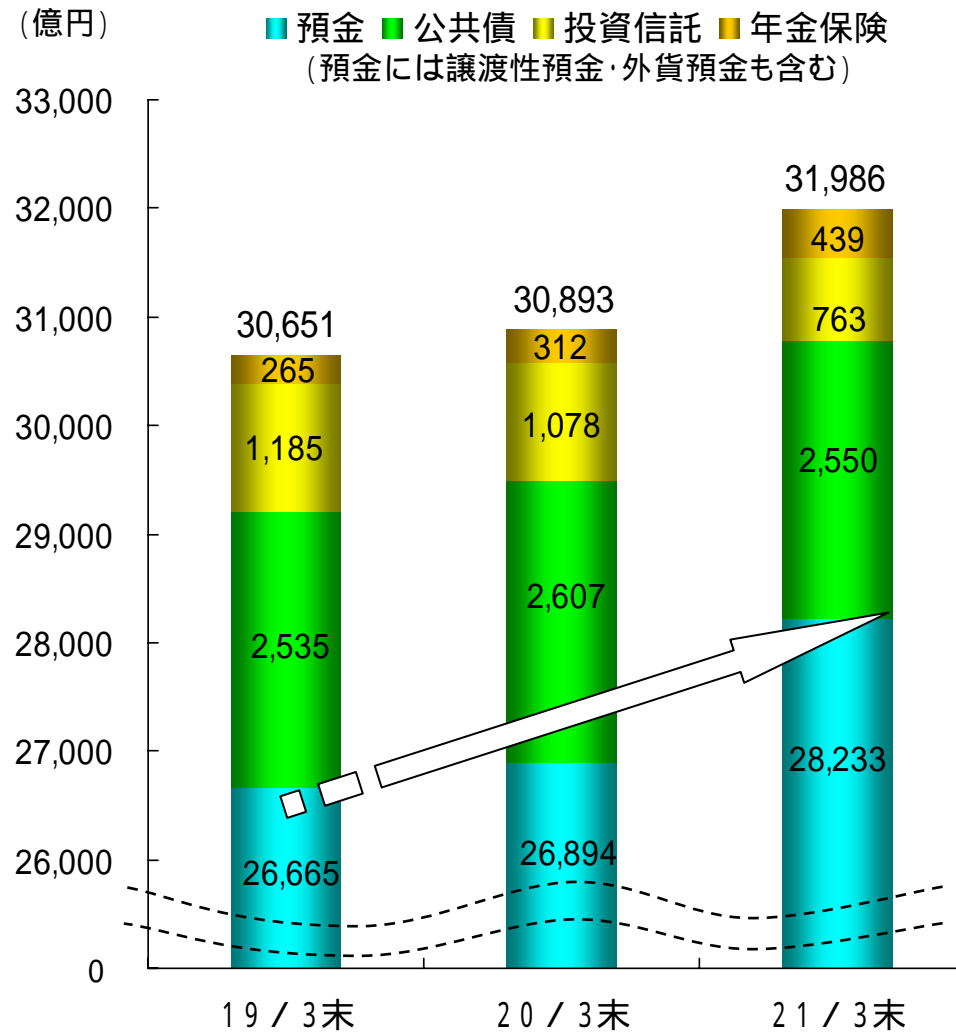
実質的な資金利益は前年度比で  
712百万円増加

### 3. 総預かり資産の状況

お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えしてきた結果、個人預金が前年度比866億円増加するなど総預かり資産は前年度比1,093億円増加。

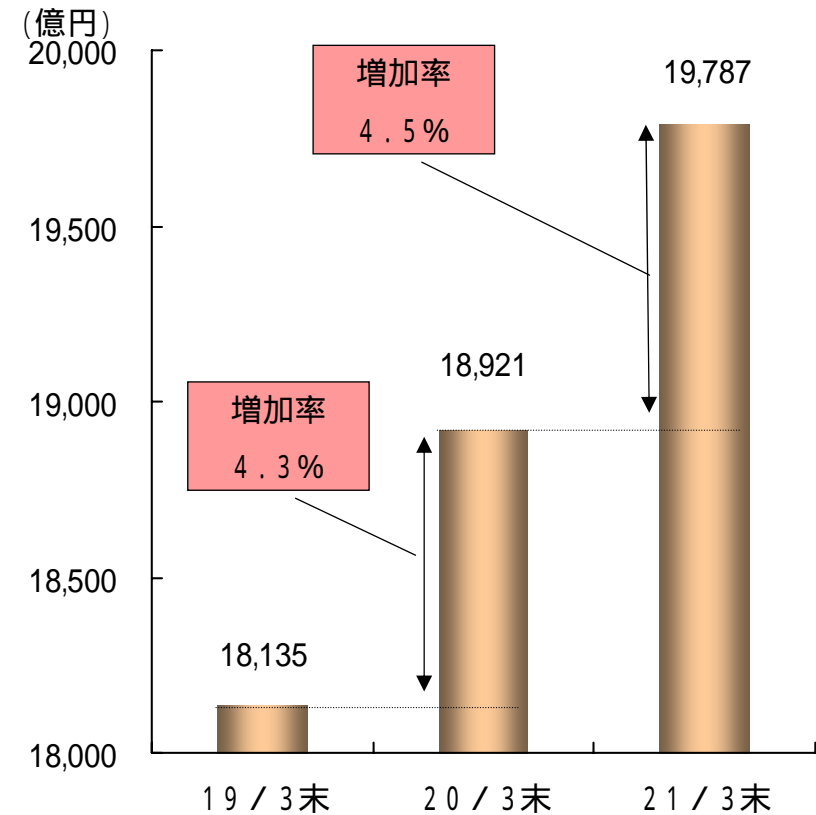
#### 総預かり資産残高(預金 + 預かり資産)の推移

預かり資産…公共債、投資信託および年金保険



#### 個人預金残高の推移

地域のお客さまからの信頼のもと、個人預金残高の増加率は高水準を維持し、残高2兆円に迫る勢い

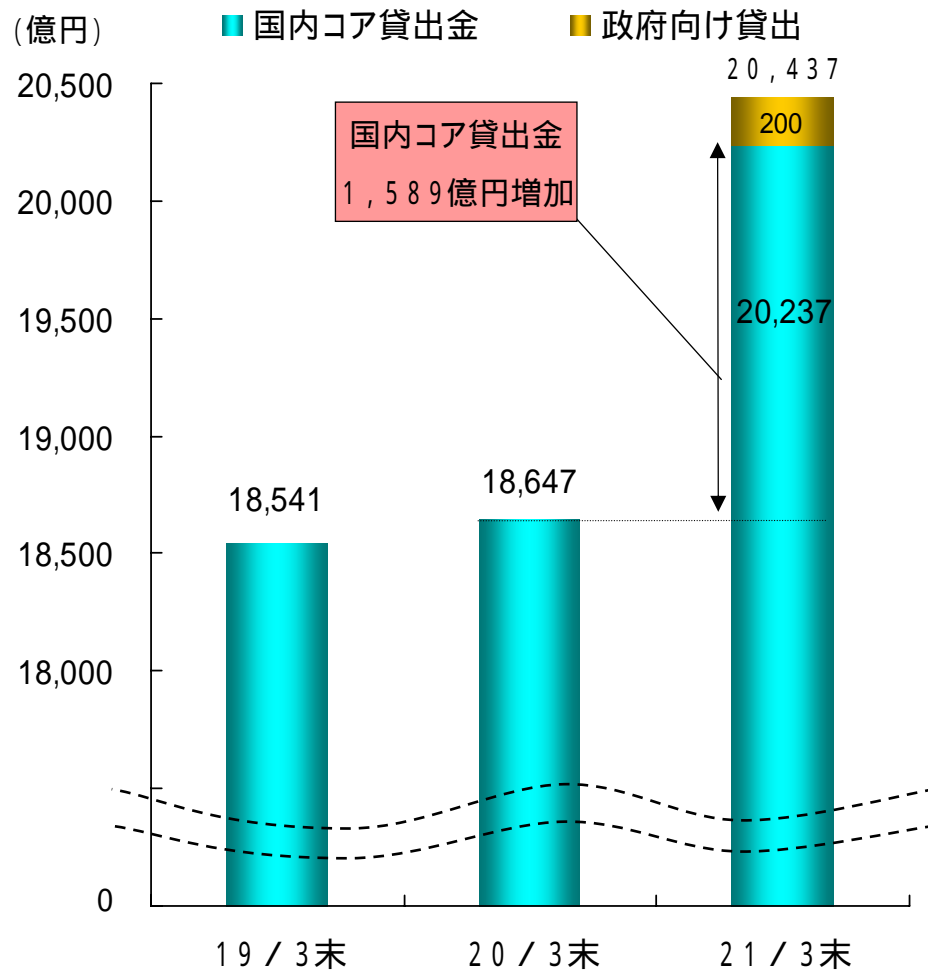


## 4. 貸出金の状況

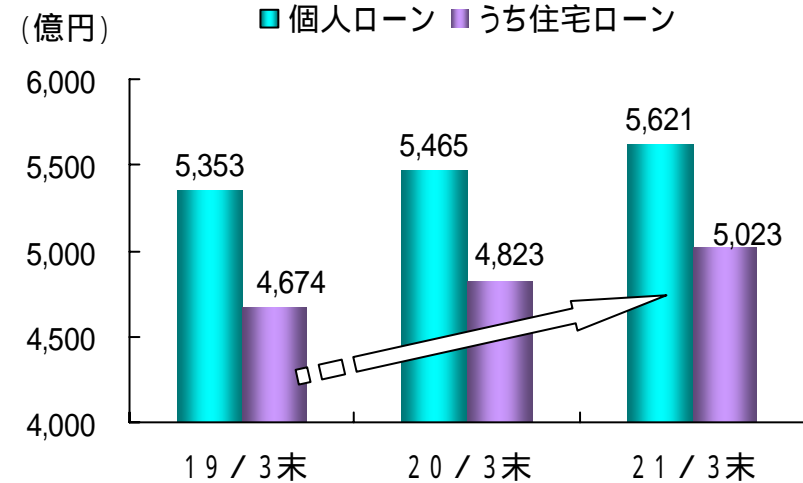
地域の金融円滑化に注力し積極的に地域の貸出ニーズにお応えしてきたこと等により、国内コア貸出金は前年度比で1,589億円増加。また、個人ローンについても、ローン専門店の受付体制の拡充等により、前年度比155億円増加。

### 総貸出金・国内コア貸出金残高の推移

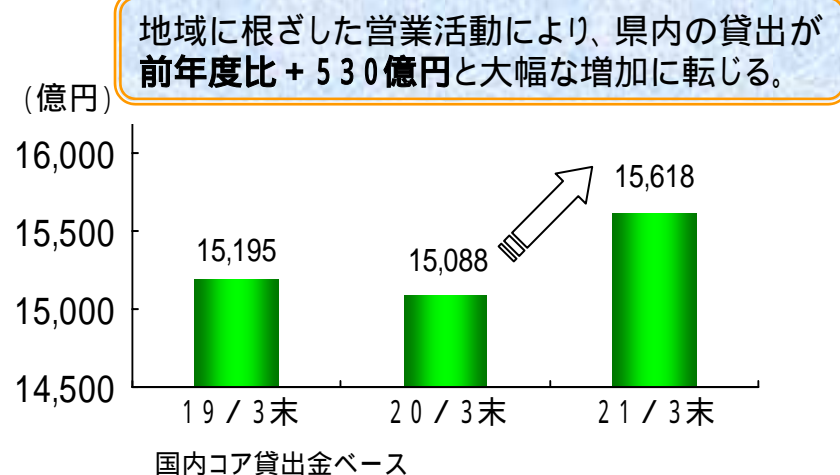
国内コア貸出金：総貸出金から政府向け貸出を除いたもの



### 個人ローン残高の推移



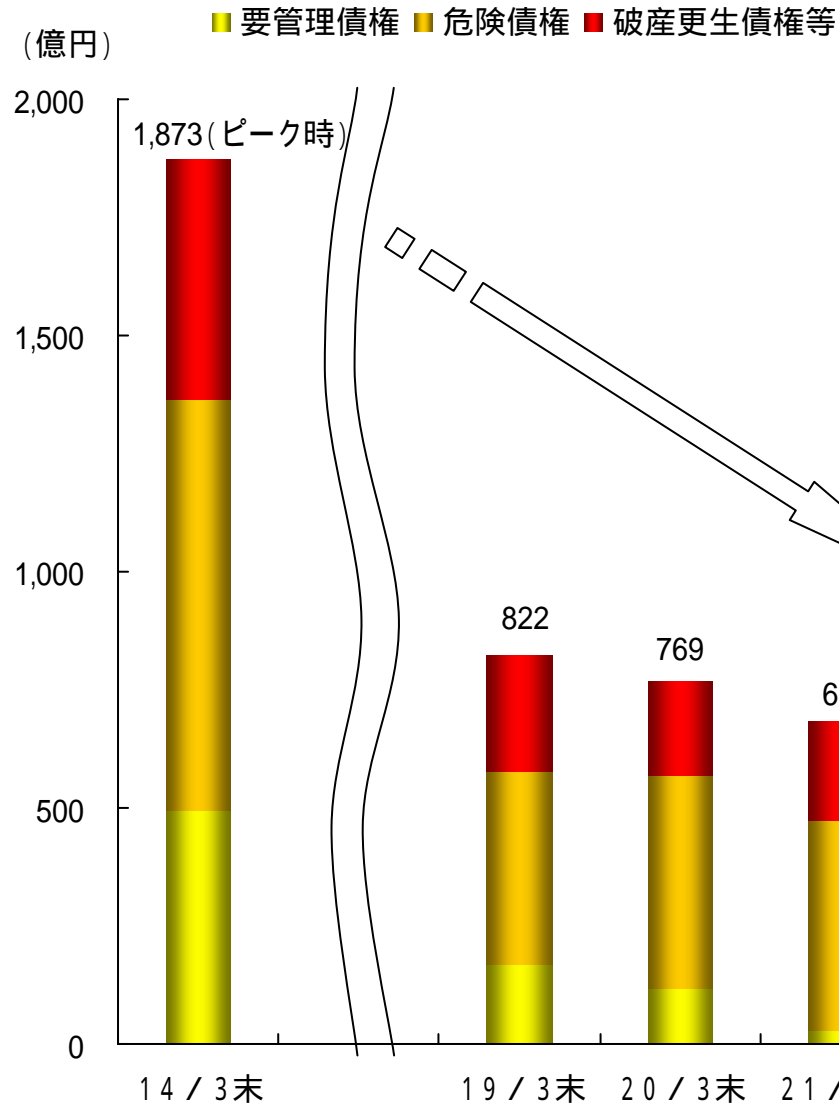
### 福島県内の貸出残高推移



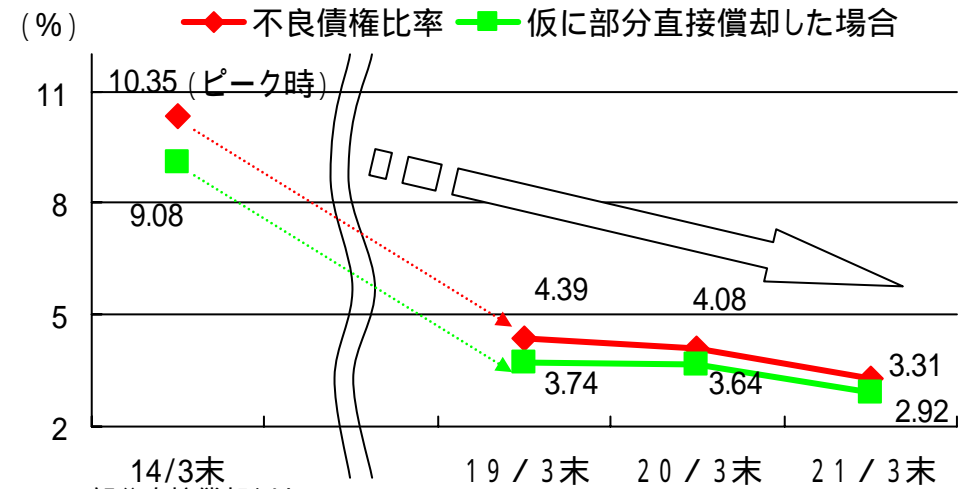
# 5. 貸出資産の質の状況

経営改善支援・事業再生等への積極的な取り組みを実施しており、金融再生法開示債権比率は3.31%まで低下。  
 (仮に部分直接償却した場合2%台まで低下)

## 金融再生法開示債権の推移

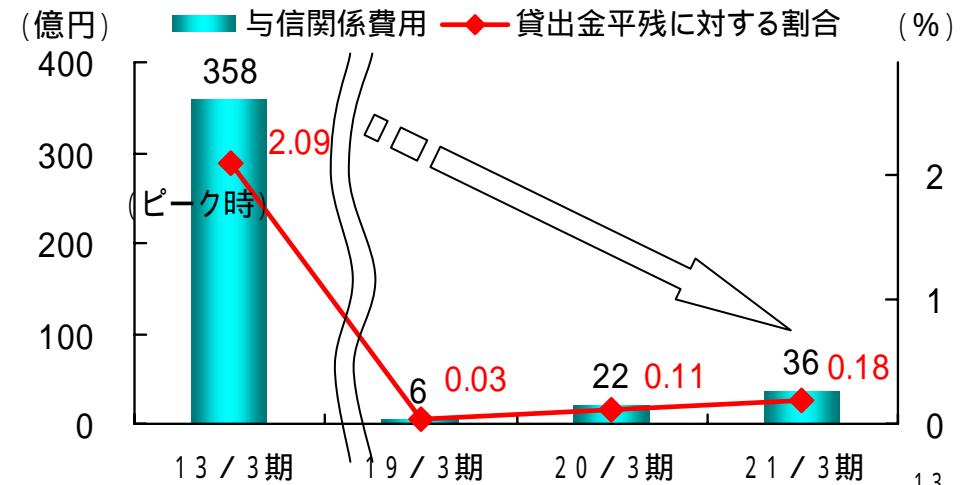


## 金融再生法開示債権比率の推移



14/3末 部分直接償却とは  
 「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

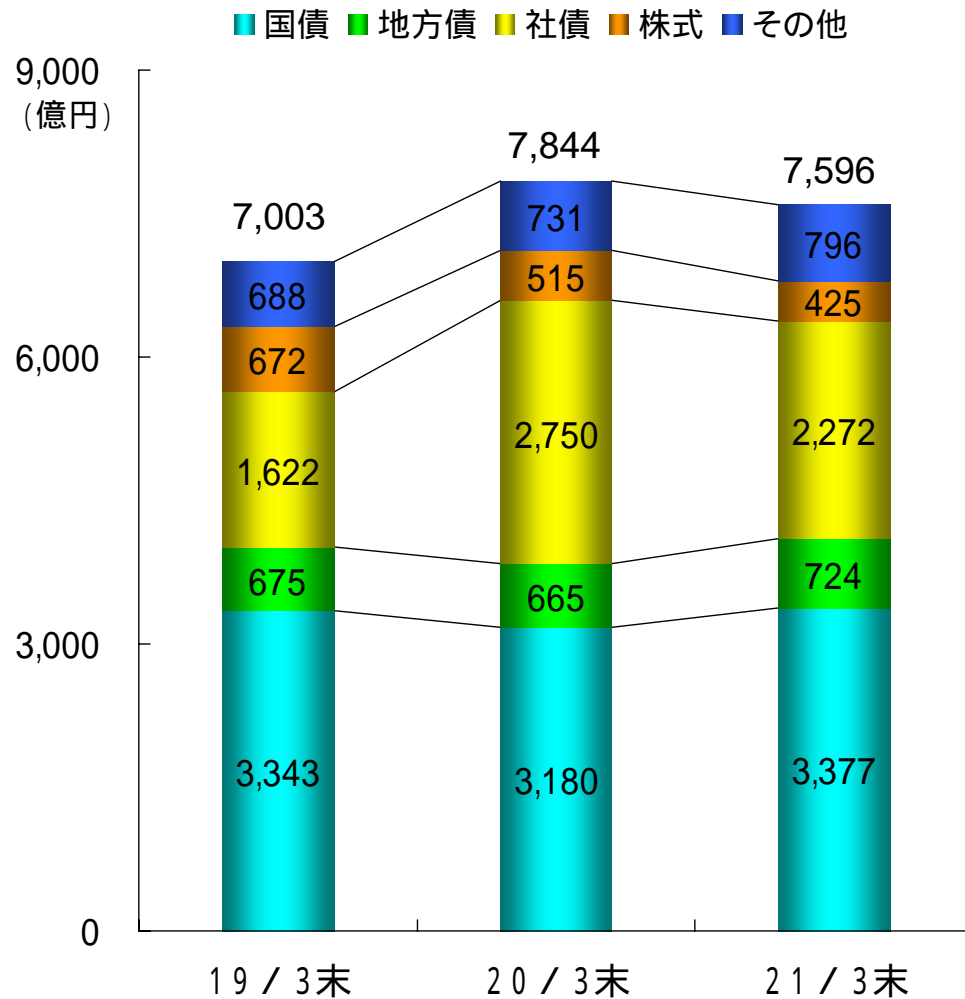
## 与信関係費用の推移



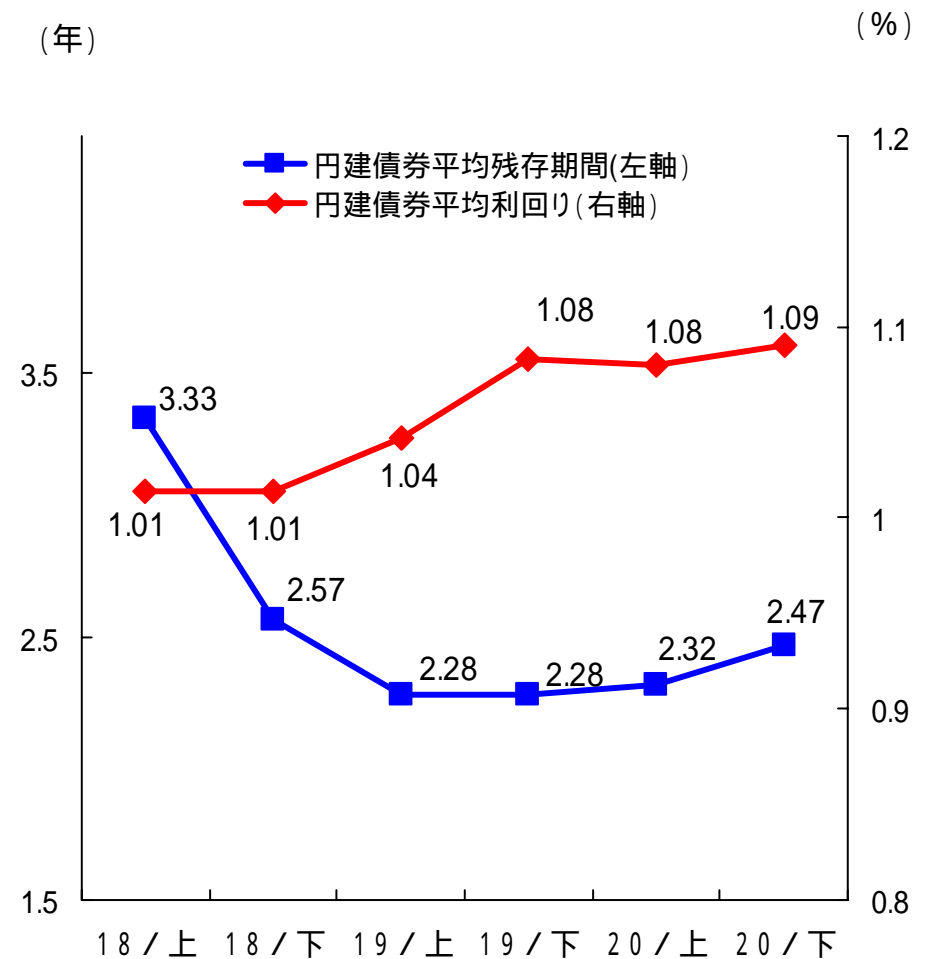
## 6. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めた結果、有価証券は前年度比247億円減少し、7,596億円となった。

有価証券ポートフォリオの構成推移



円建債券平均残存期間・利回りの状況

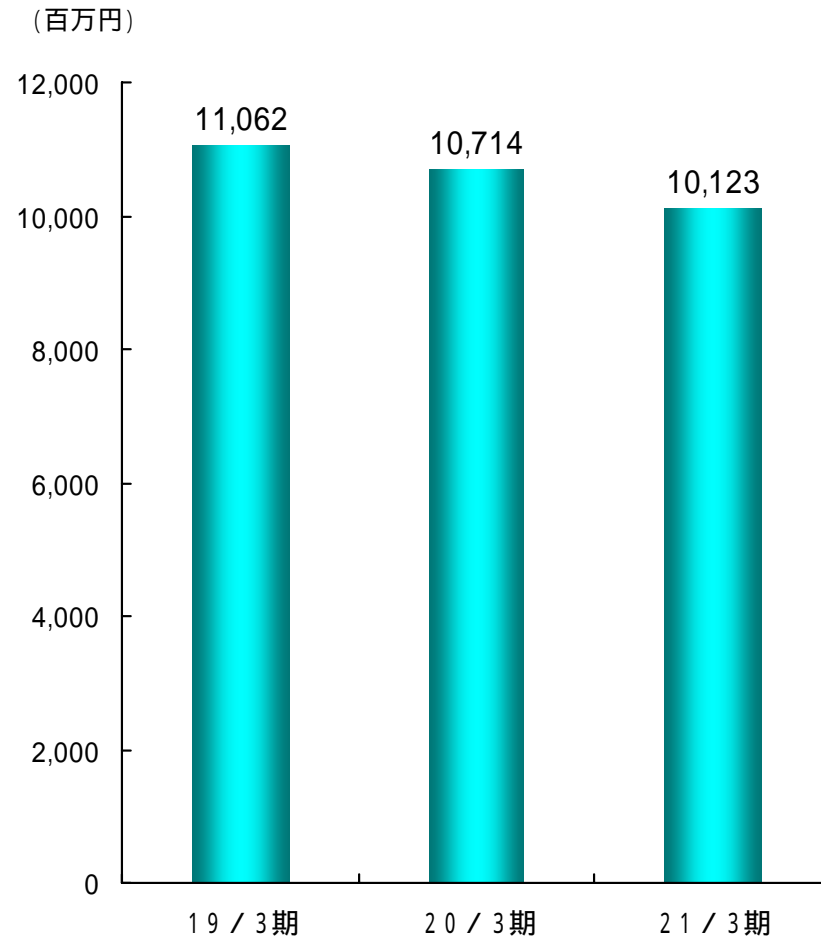




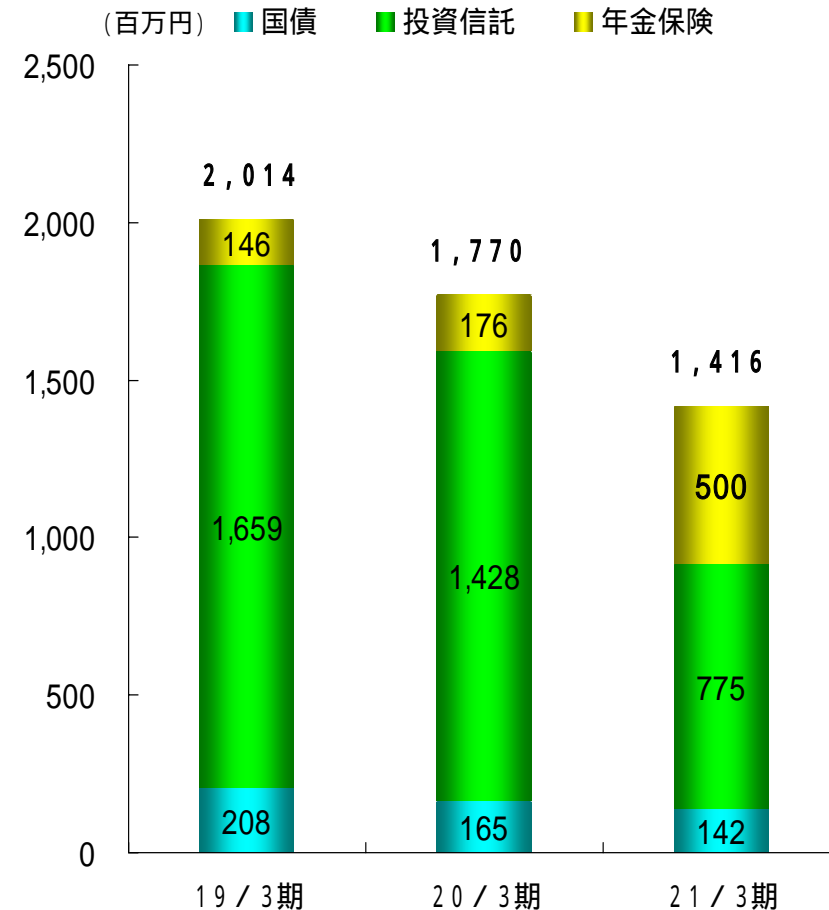
## 7. 役務取引等収益の状況

金融市場の混乱に伴う投資環境の冷え込みの影響により投資信託の販売が伸び悩み、役務取引等収益は前年度比591百万円減少。一方、資産運用相談への積極的対応により、年金保険商品の販売は順調に推移。

役務取引等収益の推移



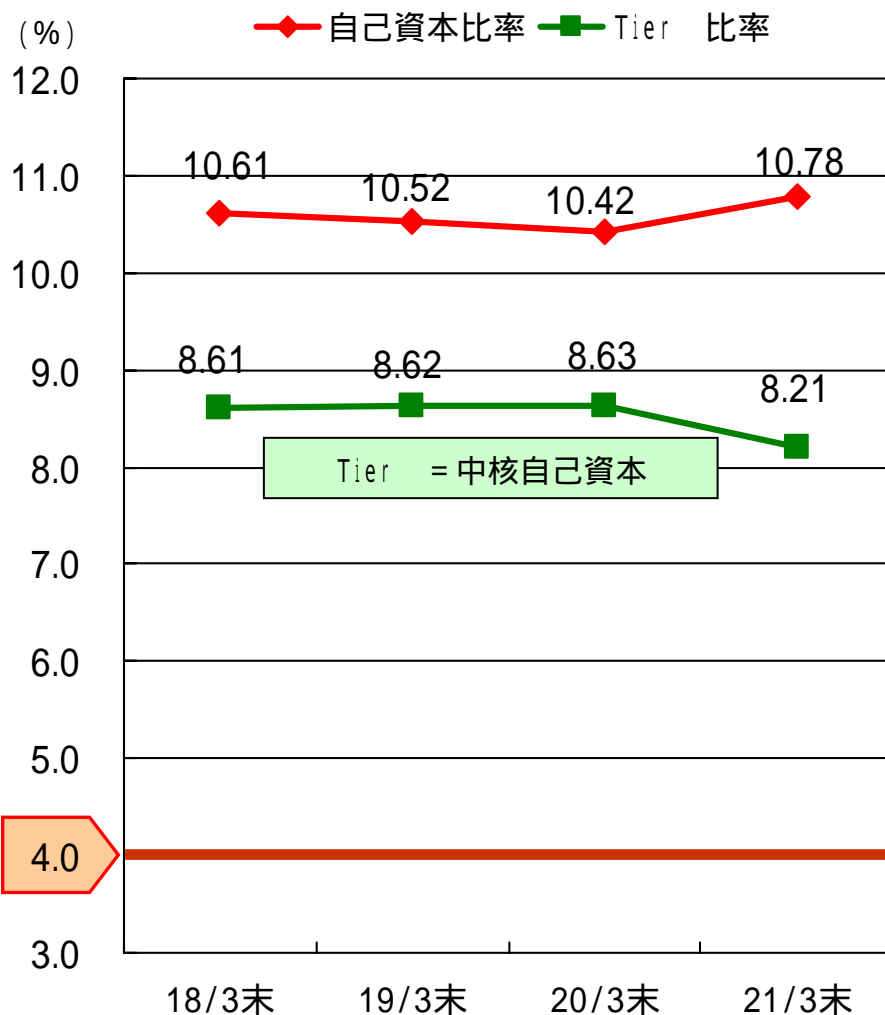
預かり資産関連手数料の推移



## 8. 自己資本比率(単体)の状況

自己資本比率については、国内基準4%を大きく上回る10.78%。  
Tier 比率についても8%を上回る水準を確保。

### 自己資本比率の推移



### 自己資本の推移

(億円)

	20/3末	21/3末	前年度比
自己資本	1,418	1,554	+135
Tier	1,175	1,183	+8
Tier ( )	246	373	+126
リスクアセット額	13,610	14,413	+802

( ) Tier : 一般貸倒引当金・土地再評価差額および  
劣後社債・劣後ローン等

国内のみで業務を営む金融機関は、4%以上の自己資本比率を維持することが義務付けられている

## 9. 平成21年度の業績見通し

平成21年度は、コア業務純益125億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込む。

	20年度	21年度見通し	増減
業務粗利益	473	493	+20
うち資金利益	429	432	+3
うち債券関係損益	9	1	+10
経費	367	367	0
<b>コア業務純益</b>	<b>116</b>	<b>125</b>	<b>+9</b>
一般貸倒引当金繰入額	21	0	+21
業務純益	128	126	2
臨時損益	36 81	25 26	11 +55
うち不良債権処理額	57	25	32
<b>経常利益</b>	<b>46</b>	<b>100</b>	<b>+54</b>
<b>当期純利益</b>	<b>18</b>	<b>60</b>	<b>+42</b>

引き続き、積極的に貸出ニーズにお応えし、利息収入の増加を図っていくとともに、債券関係損益の改善などにより、前年度比増加を見込む

予防的な引当を実施してきており平成21年度の与信関係費用は前年度比減少を見込む

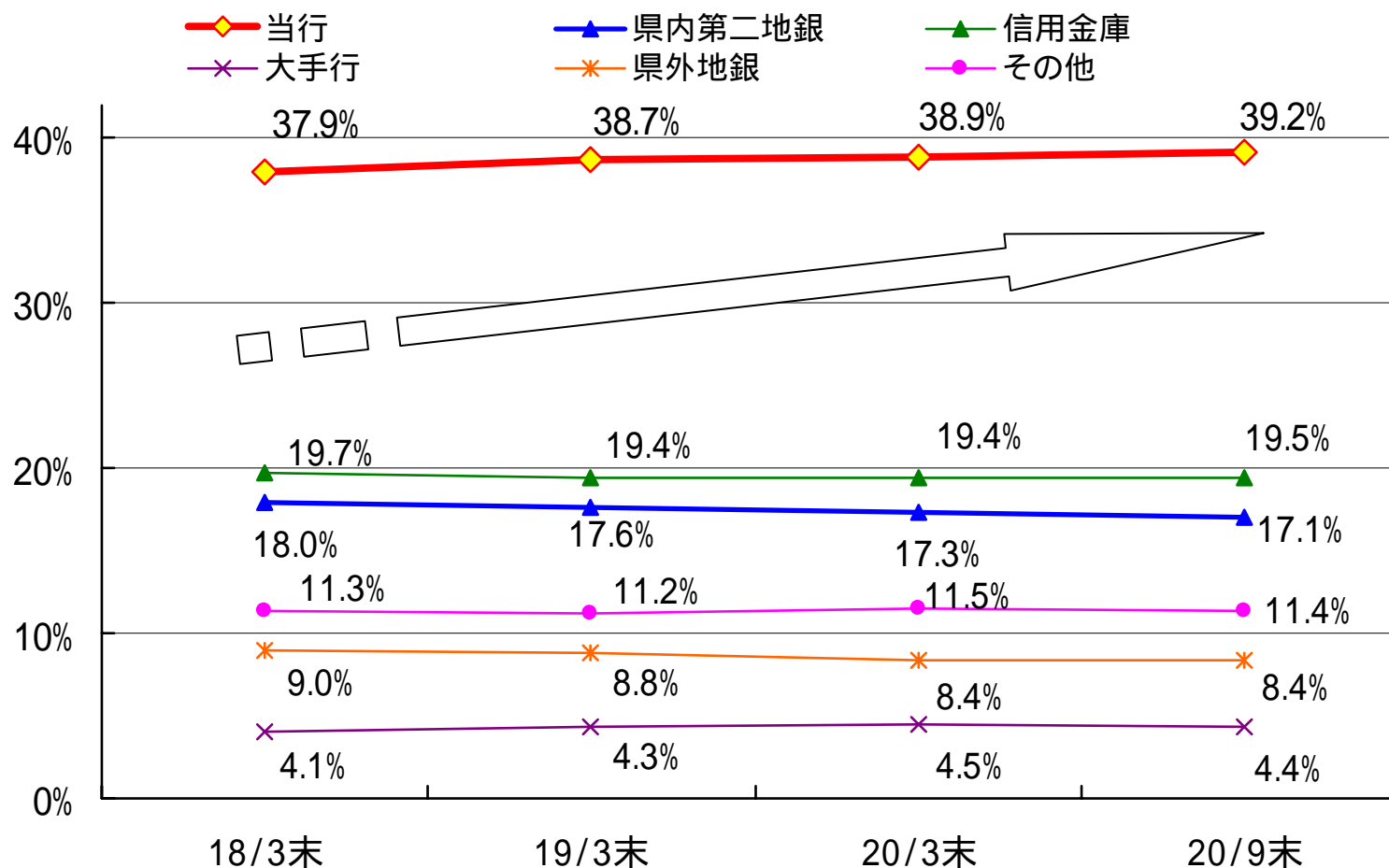
業務粗利益の増加、与信関係費用の減少等により60億円の当期純利益を見込む

# ・主要経営施策 取組み状況

# 1. 預金シェア拡大を目指して

お客様のさまざまなニーズに対応する商品・サービスの提供により、地域のお客様からの信頼をいただいた結果、個人預金増加率が高水準を維持するなど、当行の県内預金シェアは順調に推移。

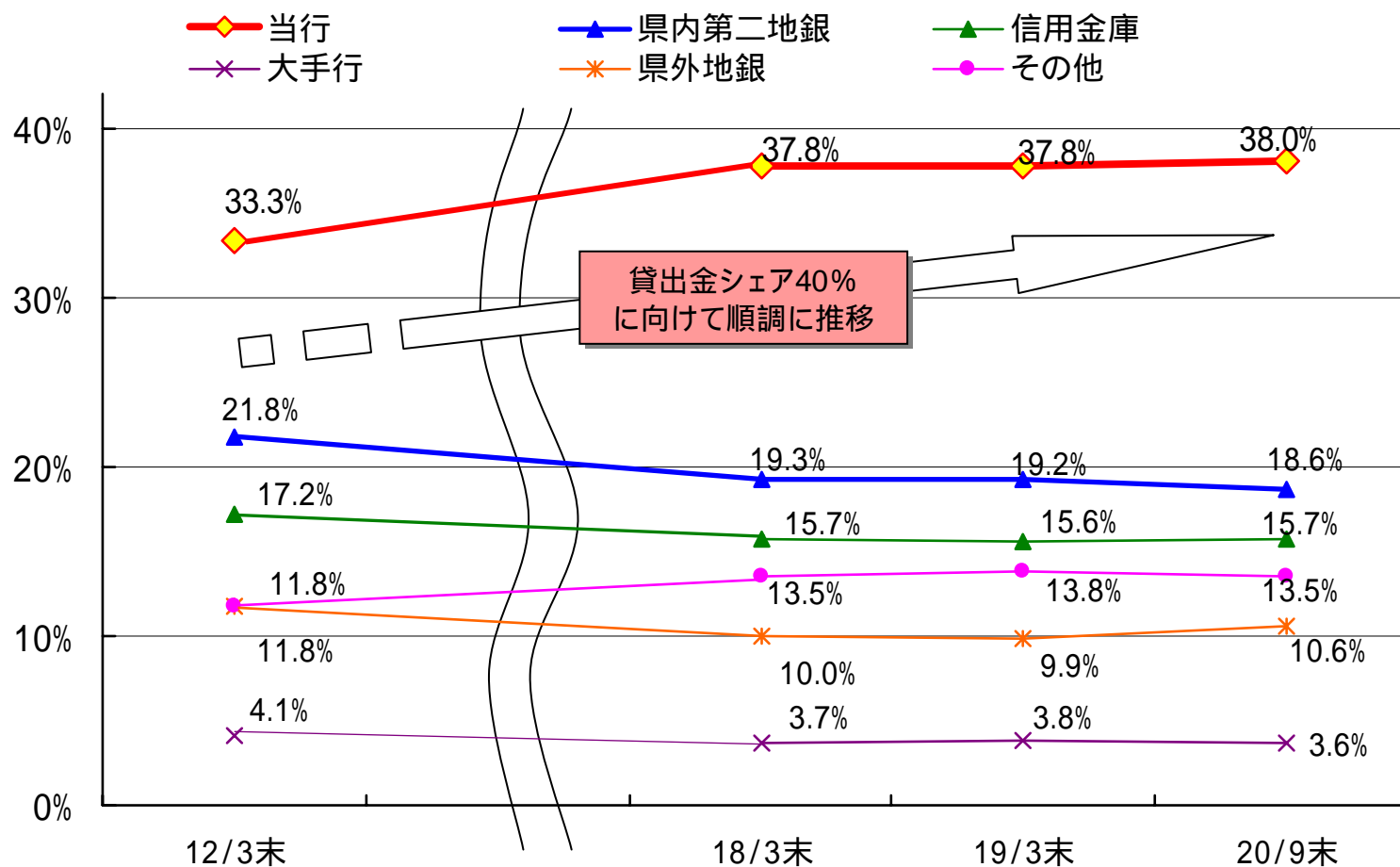
福島県内預金シェア(ゆうちょ銀行・農協を除く)



## 2. 貸出金シェア40%を目指して

お客様の視点に立った商品・サービスの提供により、県内各地区でのシェアアップを図り、県内貸出金シェア40%の早期達成を目指す。個人ローンの増加等により当行の県内貸出金シェアは順調に推移。

福島県内貸出金シェア(農協・政府系金融機関等を除く)



# 3. 法人向け営業戦略(1)

## 地域金融の円滑化に向けた取組み

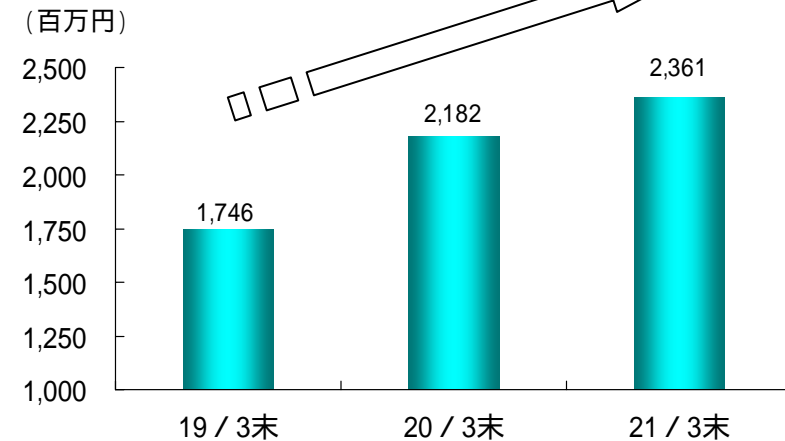
### 【中堅・中小企業の皆さまへの対応】

- 個社毎の取組み方針の明確化や総合的な金融ニーズに合わせたご提案等により、お客さまの目線に立った営業を推進
- 今後発展が見込まれる農業関連ビジネスへの対応を強化し、新たなマーケットとして開拓を図るため、農業事業者向け融資商品を拡充（「東邦・アグリ」「東邦・アグリ」）
- 信用保証協会の制度資金を活用する等、お客さまのお借入ニーズに対しては迅速に対応
- 県内企業、事業主のお客さまの金融円滑化を図るため、事業資金の対応相談ダイヤルを設置し、各種相談に対応

### 【新たな金融商品による、お客さまの多様なニーズへの対応】

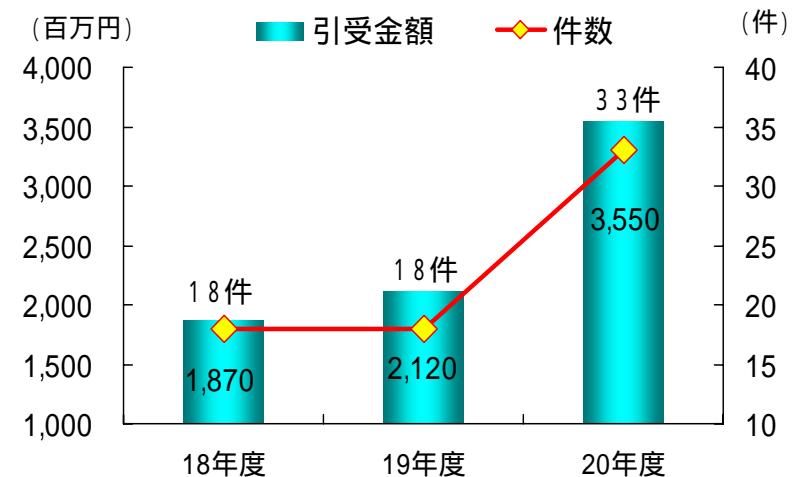
- 長期固定金利での調達が可能銀行保証付私募債発行の積極的な引受を実施し、引受件数大幅増加。
- 知的財産権を担保とした融資の実施や、お客さまの保有する在庫・商品等を担保とした動産担保融資（ABL）への取組み等、お客さまの事業価値を見極める融資手法を積極的に活用
- 売掛債権一括信託やコモディティ・デリバティブのご提案等、先進的な金融手法を駆使した新たな商品のご提案

## 農業事業者向け融資残高の推移



## 私募債引受件数・金額の推移

お客様の資金調達ニーズに積極的に対応したことにより引受件数・金額とも増加



## 3. 法人向け営業戦略(2)

### 地域密着によるソリューション(経営課題提案型)営業の展開

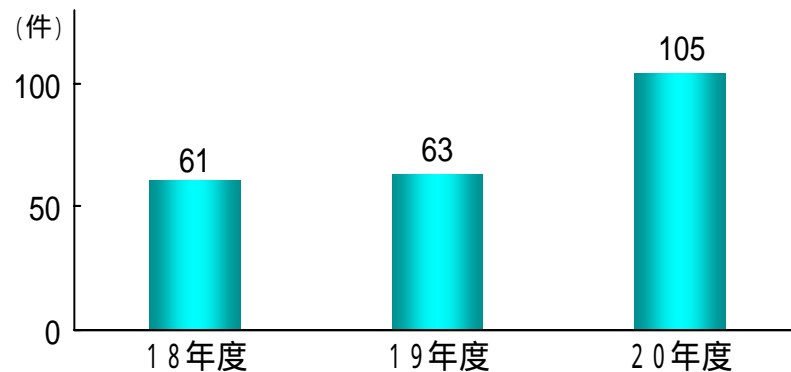
【県内企業の活力向上に向けた取組み】

- 経営者の円滑な事業承継を支援するため、税理士を講師に招聘し、「事業承継セミナー」を開催
- 海外進出を検討しているお客さまを支援するため、「第2回東邦国際経済セミナー」を開催
- 適格退職年金制度の廃止問題等に対応し、企業経営基盤の強化を支援するため、企業型401k(確定拠出年金)のご提案を積極的に実施
- 日本M&Aセンターの主催するM&A研究会に加盟し、M&Aにかかる情報収集の強化を図るとともに、お取引先からの相談依頼に対し積極的にコンサルティングを実施

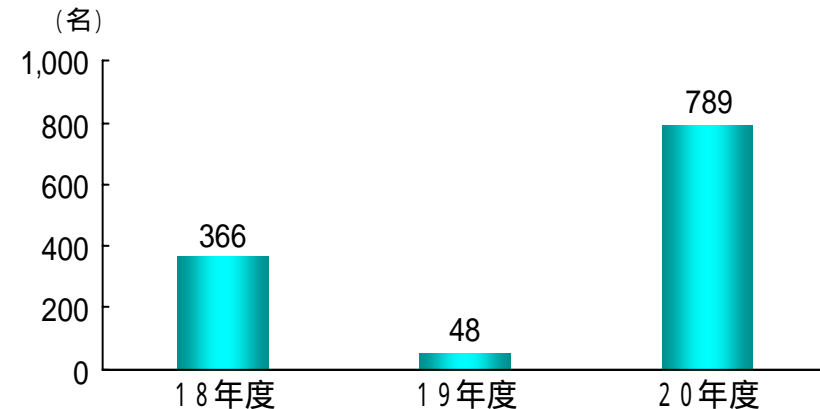
### 東邦「事業承継セミナー」開催



当行における事業承継相談・対応件数の推移



当行における企業型401k新規加入社員数の推移





## 4. 個人向け営業戦略(1)

新たなATM戦略の展開やクレジットカード分野への参入など、利便性向上に向けたさまざまな取り組みを実施。

新たなATM戦略の展開

### 東邦銀行のATM革命

#### ATM手数料の優遇

##### 対象のお客さま

##### ▶ 給与振込、年金振込、住宅ローンご契約者

**優遇内容** 当行ATMの時間外手数料が常時 **無料**  
コンビニATM利用手数料が月3回まで **無料**

##### ▶ 東邦Alwaysカードご契約者

**優遇内容** ご利用代金お支払口座での当行ATM時間外手数料が常時 **無料**  
ご利用代金お支払口座でのコンビニATM利用手数料が月3回まで **無料** (セブン銀行のATM)

##### ▶ 東邦ポイントメイトご契約者

**優遇内容** 当行ATMの時間外手数料がポイントに応じて **無料**  
コンビニATM利用手数料がポイントに応じて (セブン銀行のATM) **無料**  
対象となるポイント等、詳細については最寄の本支店までお問い合わせください。

#### 地方銀行5行とのATM提携

秋田銀行・山形銀行・七十七銀行・常陽銀行・足利銀行と個別にATM提携し、互いに出金時の他行利用手数料を無料化

#### コンビニATMの提携拡充

セブン銀行に加え、平成21年3月よりイーネット(ファミリーマート、ミニストップ)・ローソンとのATM提携を実施

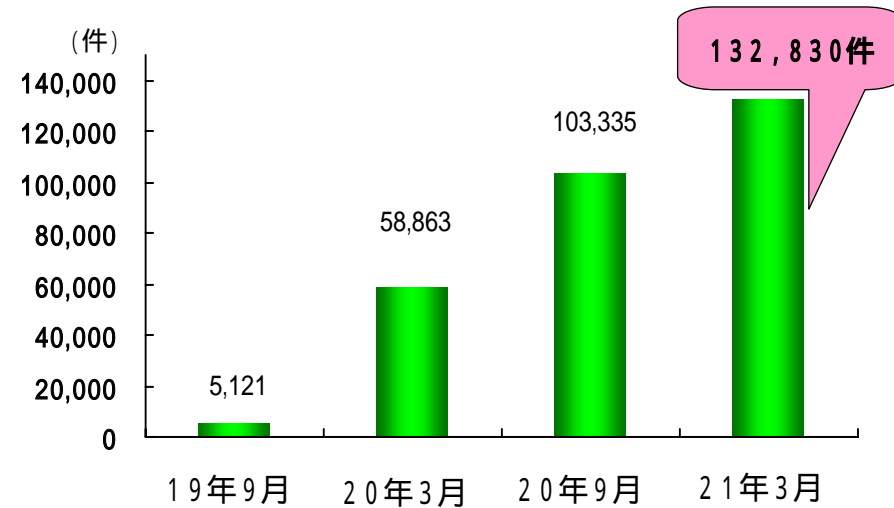
## 4. 個人向け営業戦略(2)

### クレジットカード業務への参入

#### 【銀行本体によるクレジットカード業務への参入】

- ▶ お客さまのニーズを踏まえ、従来、当行関連会社が担ってきたクレジットカード業務に銀行本体が参入
- ▶ ICキャッシュカードにクレジットカード機能を兼ね備え、当行とのお取引内容に応じて各種特典が付加される「東邦Alwaysカード」を平成19年9月より受付開始
- ▶ お客さまのニーズに合致した商品内容が、みなさまに支持され、発売開始後約1年半で13万件を超えるお申し込み受付となる

「東邦Alwaysカード」受付件数



便利が、ついでに。  
 安心も、ついでに。  
 1枚に、ついでに。

僕の名前は  
**パン田うさ蔵** です  
 よろしくね!!

ついでにカード  
**Always**

ICキャッシュカード + クレジットカード

好んで選べる4つのカラー。キレイもついでに「Always」

#### お得!

##### 【うれしい3つの特典!】

- ① 初年度の年会費が無料 (一般カードのみ)
- ② 当行のATMなら時間外手数料が無料! セブン銀行のATMでも利用手数料 (月3回) が無料!
- ③ 当行とのお取引やクレジットご利用でポイントがたまる!

一部所定のお取引条件によります

#### 安全!

##### 【ICチップ搭載】

高度なセキュリティで偽造や変造が難しいので安心!



#### 便利!

##### 【ふたつのカードが一枚に!】

キャッシュカード機能  
+  
クレジットカード機能



※商品の機能・サービスは予告なく変更・休止する場合があります。

## 4. 個人向け営業戦略(3)

福島県内6ヵ所におけるローン専門店の個人ローン残高合計が1,600億円を突破する等、お客さまのニーズにあわせた営業体制や商品内容が支持されており、個人ローン残高は前年度比242億円増加。

### 個人ローンの推進

【お客さまのニーズを適切に捉えた商品内容・受付体制の拡充】

- さまざまな金利ニーズに対応した3つの住宅ローン金利優遇  
当初期間金利優遇、 全期間金利優遇、 全期間固定金利優遇
- 「少子高齢化」「環境保護対策」に配慮した金利優遇
- 「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施
- 平日の日中・夜間の住宅ローン相談出張サービスを実施
- 経済、雇用情勢の変化に対応し、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまのご返済プランの見直し等の相談を当行各本支店窓口にて対応

【地銀他行との提携による研究開発】

- 地方銀行各行とともに、住宅ローン商品の共同開発等を目指し設立された「地銀住宅ローン研究会」に参加

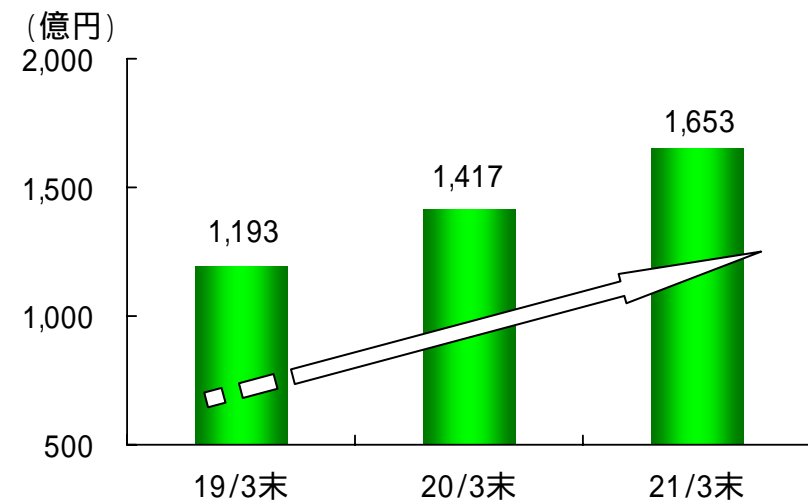
【住宅関連業者等との提携拡大】

- 住宅関連業者との提携による金利優遇
- 当行取引先との職域提携(従業員等への金利優遇)  
<100グループ、146社>

### ローンプラザ福島支店



### ローン専門店における個人ローン残高の推移



## 4. 個人向け営業戦略(4)

お客様の様々なニーズに対応するため、取扱商品の拡充や、より安心して資産運用のご相談ができる体制を整備  
更なる利便性・サービス向上のため、郡山支店の土日営業開始や、各店舗のロビーを活用した様々なイベントを実施

### 個人預金・預かり資産の推進

【様々なニーズへ対応する豊富な商品ラインナップ】

- 好評の「宝くじ付定期預金」を引続き取扱(20年10月~12月)
- 投資信託28ファンド、年金保険12種類を販売中  
(21年3月末現在)
- 「東邦・エコ定期預金」の発売  
残高に応じ、福島県の環境保全の強化に寄与する団体へ寄付

【預かり資産販売体制の整備】

- 各地区に金融商品販売を支援する専門職「エリア・マネーアドバイザー」を配置

【団塊の世代マーケットへの対応】

- 退職金専用定期預金「Newステージサポートプラン」の取扱
- <東邦>スーパー年金定期の取扱期間を好評につき延長  
公的年金の受取口座をご指定いただいているお客様および  
新たにご指定いただくお客様向けに金利上乘せを行う商品

### お客様の利便性・サービス向上への取組み

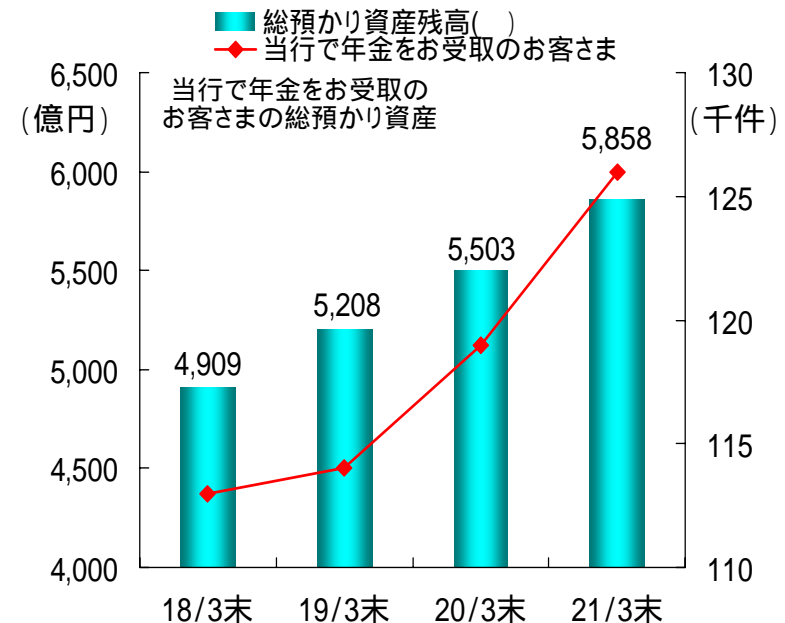
【より便利な営業体制の構築】

- 郡山支店において、土曜・日曜の窓口営業を実施  
(各種手続きの受付・資産運用相談等)
- 店舗のロビーを活用した各種展示やミニコンサート等の実施
- 全店に、各種金融情報やご案内をわかりやすくお知らせする  
大型プラズマディスプレイを設置

### 投資信託セミナーを各地で開催



### 当行で年金をお受取のお客様の推移



## 5. 地域活性化への取組み

地域社会の活性化に向けてさまざまな取組みを行うとともに、お取引の皆さまの経営相談・支援等を継続的に実施。

### 地域活性化に向けた主な取組み

#### 【お取引先や地域の成長支援に向けた取組み】

- 第2回 食の商談会「ふくしまフードフェア2008」の開催による県内産品の販路拡大・知名度向上を支援
- 福島大学との産学連携により、「会計戦略研究会」を立上げ、企業会計について「会計戦略フォーラム」を開催
- 「地方自治体向けセミナー」の開催による地方自治体との情報共有化の推進
- 中小企業庁の「地域力連携拠点事業」について、県内6拠点機関のパートナーとして参画

#### 【地域の教育環境充実にに向けた取組み】

- 県内各大学等との提携教育ローンを拡充し、地域における教育環境充実に支援(提携教育機関:15校)

#### 【福島県経済の国際化に対応した取組み】

- お取引先の海外への販路拡大支援を目的に当行初となる海外商談会「香港市場における日本産食材・食品商談会2008」を開催
- 福島県上海事務所に行員が出向し、福島県と経済的な結びつきが深まっている中国の現地情報の収集および還元を実施

### 経営改善・事業再生支援の主な取組み実績

#### 【経営改善・事業再生への積極的かつ多面的な取組み】

- 会社更生法に基づき再生に取り組んでいる、地域の交通事業会社に対し、再生支援及び雇用の安定的維持を確保するため政府系金融機関と協調しDIPファイナンスを実施。

#### DIPファイナンス

- ・会社更生等、法的再建手続きを申立し、事業再生に取り組んでいる事業者等に対する貸出

- 温泉街の面的再生に向けた当行の取組みについて、「地域密着型金融シンポジウム」において、財務局長表彰を受賞。

### 香港にて「日本産食材・食品商談会」を開催



## 6. CSRへの取り組み

CSR (Corporate Social Responsibility) ... 「企業の社会的責任」

ふるさと“ふくしま”の持続的発展に貢献していくため、「地域の環境保全」「地域社会の活性化」を重視したCSR活動を展開。

### CSRへの取り組み

#### 【当行のさまざまなCSR活動】

- 「東邦・エコ定期預金」の販売による地元福島県の環境保全活動の実施

#### 東邦・エコ定期預金の仕組み

- 「猪苗代湖水質日本一応援定期預金」
  - 「只見ブナ原生林保護定期預金」
  - 「福島県自然公園美化定期預金」
- 当行は毎年残高の0.03%相当額を、それぞれの保護団体に寄付いたします。

- 金融経済教育活動として、「TOHO親子金融教室」を開催（福島市・郡山市の県内2カ所で開催）
- 尾瀬保護財団への信託報酬の寄付
- 政府が推進する地球温暖化防止に向けた運動「チーム・マイナス6%」に参加し、夏季の軽装勤務「クールビズ」を実施
- 県のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み「福島議定書」事業へ参加
- 生涯学習フェスティバル「まなびピアふくしま2008」への出展
- 小さな親切運動による福島県内の「クリーン作戦」等の実施
- 財団法人 東邦育英会による奨学金の支給
- 財団法人 東邦銀行文化財団によるスポーツ・文化活動への助成

### 「TOHO」親子金融教室開催



### まなびピアふくしま「生涯学習見本市」



# ・ 新たな長期ビジョンおよび 新中期経営計画

# 1. 新たな長期ビジョン

長期ビジョン

## 大きく・強く・たくましく

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

### 大きく

【総預金】

(創立70周年) 3兆3千億円

(創立75周年) 4兆円

(盤石な企業規模と営業基盤)

### 強く

【当期純利益】

(創立70周年) 75億円

(創立75周年) 100億円

(高い収益力)

### たくましく

【自己資本比率】

(創立70周年) 11%以上

(創立75周年) 11%以上

(健全な経営体質)

創立70周年・・・平成23年度

創立75周年・・・平成28年度

### 地域に熱く

ふるさと“ふくしま”の発展のため、  
地域社会やお客さま、株主に対し、  
熱いところをもって行動する

### お客さまに誠実に

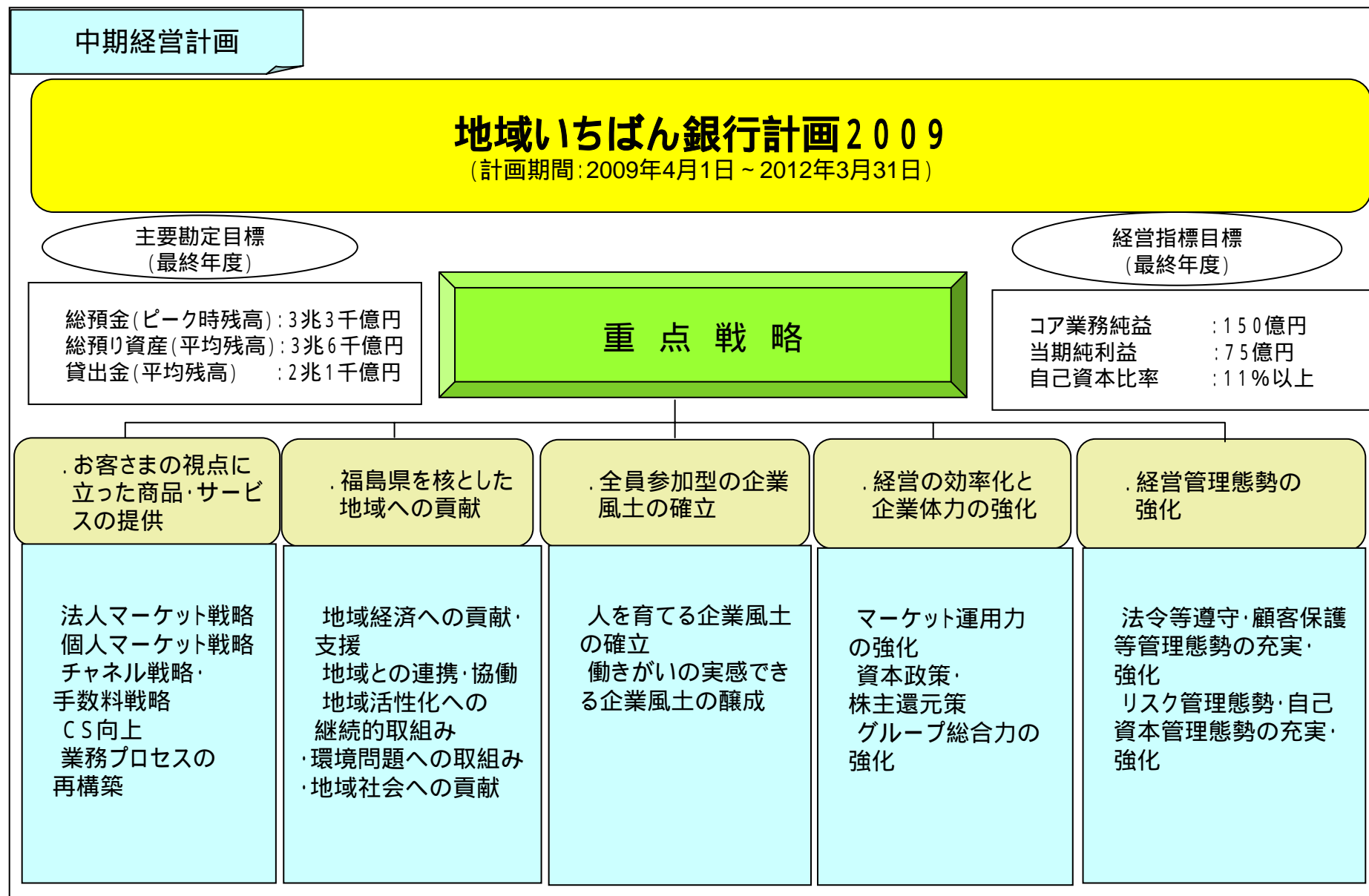
お客さまの視点に立って、誠実に  
こころをこめて接し、広く地域から  
選ばれる銀行となる

### 人を大事に

従業員が働きがいを実感できる  
企業風土を醸成し、当行の将来を  
担い、地域を支える人材を育成する

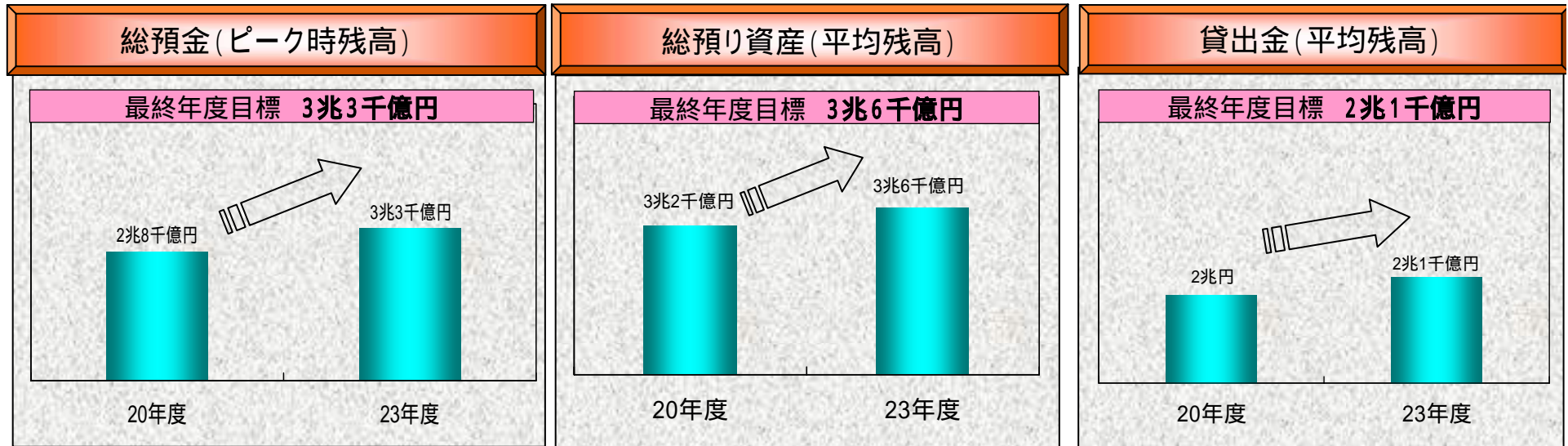


## 2. 新中期経営計画

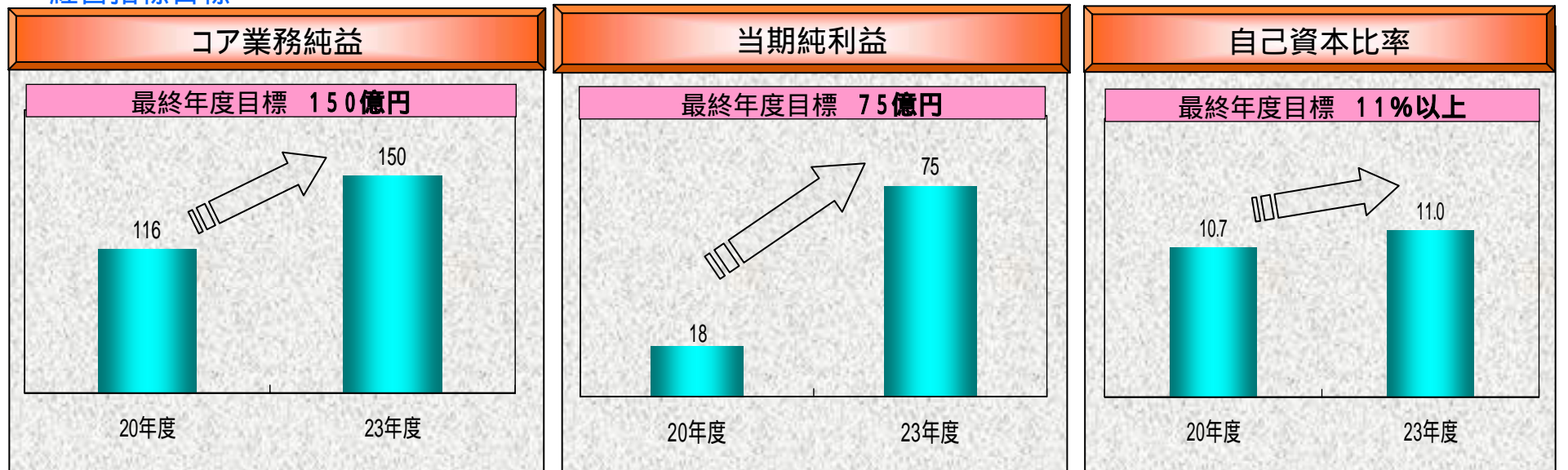


# 3. 新中期経営計画の経営目標

## 主要勘定目標



## 経営指標目標



## 4. その他

東邦銀行は、これからも“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くしてまいりますので、最寄の支店、もしくは下記のご連絡先へ、お気軽にご相談下さい。

### 各種商品・サービス内容のお問い合わせ

トーカー ハローコール

- ・ハローサービスセンター 0120-14-8656

### 事業資金のご相談

トーカーなら いーな

- ・ビジネスローンプラザ 0120-1047-17

### 個人向けローンのご相談

ローンは トーカー

- ・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」の個人向けローン専門店 0120-608-104

### 苦情等の受付窓口

- ・「お客さま相談室」 024-523-3131

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

### < 本資料に関するお問い合わせ先 >

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425